租税法概説〔第 5 版〕

ISBN 22890-0

読書ガイド

第 1 章 租税法の位置付け

- 中里実「財政と金融の法的構造」（有斐閣，2018 年）
- 中里実「租税史回廊」（税務経理協会，2019 年）

第 2 章 租税をめぐる立法・行政

第 1 節

《現代の財政・税制の概観について》

- 国税については、財務省 HP（トップページ>財務省の政策>税制>我が国の税制の概要）
- 地方税財政については、総務省 HP（トップページ>政策>地方行財政>地方財政制度>地方財政関係資料）および同（トップページ>政策>地方行財政>地方税制度）

《国民負担率について》

- https://www.mof.go.jp/policy/budget/topics/futanritsu/index.htm

《租税の歴史的淵源について》

- 中里実「国家・市場・租税」金子宏監修『現代租税法講座第 1 巻 理論・歴史』（日本評論社，2017 年）3 頁

《地方税制について》

- 渋谷雅弘「中央政府・地方政府・租税」前掲『現代租税法講座第 1 巻』29 頁

《租税の概念について》

- 藤谷武史「租税法と財政法」前掲『現代租税法講座第 1 巻』61 頁

第 2 節

《租税法律主義について》

- 中里実=藤谷武史編『租税法律主義の総合的検討』（有斐閣，2021 年）
- 佐藤英明「租税法律による命令への委任の司法統制のあり方――現状と評価」前掲『租税法律主義の総合的検討』11 頁
- 渕圭吾「租税法律主義と『遡及立法』」前掲『租税法律主義の総合的検討』61 頁
- 佐藤英明「租税法律主義と租税公平主義」基本問題 55 頁

《租税公平主義について》

- 増井良啓「税制の公平から分配の公平へ」江頭憲治郎=碓井光明編『法の再構築 I 国家と社会』（東京大学出版会，2007 年）63 頁

第 3 節

- 高橋祐介「租税法の手続的基層」前掲『現代租税法講座第 1 巻』157 頁

第 3 章 租税法の実現と法律家の役割

第 1 節

- 渋谷雅弘「借用概念解釈の実際」金子宏編『租税法の発展』（有斐閣, 2010 年）39 頁
- 長戸貴之「『分野を限定しない一般的否認規定（GAAR）』と租税法律主義」中里実=藤谷武史編『租税法律主義の総合的検討』（有斐閣, 2021 年）106 頁
- 藤谷武史「金子租税法学における信義則」日税研論集 86 号（2025 年）157 頁

第 2 節

- J・マーク・ラムザイヤー=エリック・B・ラスムセン（吉村政穂訳）「どうして日本の納税者は勝てないのか?」金子宏先生古稀祝賀『公法学の法と政策』下巻（有斐閣, 2000 年）147 頁

第 3 節

- 中里実=錦織康高「これからの租税実務」ジュリスト 1500 号（2016 年）86 頁

第 4 章 個人の所得課税——所得税と住民税

第 1 節

- 金子宏編『所得課税の研究』（有斐閣, 1991 年）
- 金子宏『所得概念の研究』（有斐閣, 1995 年）
- 金子宏『所得課税の法と政策』（有斐閣, 1996 年）
- 佐藤英明『スタンダード所得税法 第 4 版』（弘文堂, 2024 年）
- 租税法研究 48 号『家族と税制』（有斐閣, 2020 年）

第 2 節

- 佐藤英明「利子所得における『預金利子』の意義と範囲に関する覚書」神戸法学雑誌 41 巻 1 号（1991 年）61 頁
- 金子宏『課税単位及び譲渡所得の研究』（有斐閣, 1996 年）
- 中里実「human capital と租税法——研究ノート（上）（下）」ジュリスト 956 号（1990 年）104 頁, 961 号（同年）215 頁
- 岡村忠生「ヒューマン・キャピタルと教育・医療」金子宏監修『現代租税法講座第 2 巻家族・社会』（日本評論社, 2017 年）189 頁
- 橋本彩『教育支出に対する課税問題』（成文堂, 2021 年）

第 3 節

- 藤間大順『債務免除益の課税理論』（勁草書房, 2020 年）
- 高橋祐介「税は自ら助くる消費者を助く?——投資家の受領した損害賠償課税を中心として」

NBL984 号（2012 年）90 頁

第 4 節

- 神山弘行『所得課税における時間軸とリスク――課税のタイミングの理論と法的構造』（有斐閣，2019 年）

第 6 節

- ○日税研論集 47 号『所得税における損失の研究』（日本税務研究センター，2001 年）
- ○日税研論集 52 号『所得控除の研究』（日本税務研究センター，2003 年）

第 7 節

- ○碓井光明『地方税のしくみと法』（学陽書房，2001 年）
- ○租税法研究 43 号『地方税財政の諸問題』（有斐閣，2015 年）

第 8 節

- 佐藤英明「日本における源泉徴収制度」税研 153 号（2010 年）22 頁
- 日税研論集 79 号『デジタル取引と課税』（日本税務研究センター，2021 年）
- 中里実監修『デジタルエコノミーと課税のフロンティアⅡ』(有斐閣，2024 年）

第 5 章 法人の所得課税――法人税と地方税

第 1 節

《法人税の課税単位について》

- 中里実「法人課税の時空間（クロノトポス）――法人間取引における課税の中立性」杉原泰雄教授退官記念論文集『主権と自由の現代的課題』（勁草書房，1994 年）361 頁
- 増井良啓『結合企業課税の理論』（東京大学出版会，2002 年）

《法人税と個人所得税の統合について》

- 金子宏「法人税と所得税の統合――統合の諸類型の検討」同『所得課税の法と政策』（有斐閣，1996 年）429 頁

《法人以外の事業体課税について》

- 佐藤英明「新しい組織体と税制」フィナンシャル・レビュー65 号（2002 年）93 頁

第 2 節

《公正処理基準について》

- 武田昌輔『法人税回顧六〇年――企業会計との関係を検証する』（TKC 出版，2009 年）99～156 頁

《無償取引について》

- 渕圭吾「適正所得算出説を読む」金子宏編『租税法の発展』（有斐閣，2010 年）209～228 頁

《時価評価課税について》

- 中里実「法人税における時価主義」金子宏編『租税法の基本問題』（有斐閣，2007 年）

454～475 頁

第 3 節

《配当課税について》

小塚真啓『税法上の配当概念の展開と課題』（成文堂，2016 年）

第 4 節

《組織再編税制について》

- 渡辺徹也『企業組織再編成と課税』（弘文堂，2006 年）

《連結納税制度について》

- 小塚真啓「連結におけるインサイド・ベイシスと アウトサイド・ベイシス：序説」岡山大学法学会雑誌 70 巻 3・4 号（2021 年）590 頁

第 5 節

《法人事業税について》

- 吉村政穂「事業税の沿革・再考」横浜国際経済法学 11 巻 2 号（2003 年）69 頁

第 6 章 消費税

第 1 節

《付加価値税の比較法的分析について》

- ALAN SCHENK, VICTORY THURONYI & WEI CUI, VALUE ADDED TAX: A COMPARATIVE APPROACH（2nd ed. 2015）.

第 2 節

- 大島隆夫＝木村剛志『消費税法の考え方・読み方〔5 訂版〕』（税務経理協会，2010 年）

第 3 節

- 吉村典久「消費税の改正――軽減税率制度とインボイス方式導入の衝撃」ジュリスト 1493 号（2016 年）26 頁
- 増井良啓「今後の消費税法上の解釈問題」ジュリスト 1539 号（2019 年）54 頁

第 4 節

《資産性所得に対する消費課税と所得課税の差異について》

- Alvin C. Warren, Jr., *How Much Capital Income Taxed Under an Income Tax is Exempt Under a Cash-Flow Tax?,* 52 TAX L. REV. 1（1996）.

《先払消費課税と後払消費課税の関係について》

- 神山弘行『所得課税における時間軸とリスク――課税のタイミングの理論と法的構造』（有斐閣，2019 年）第 1 編第 3 章

第 7 章 資産税

第 1 節

- 三木義一＝末崎衛『相続・贈与と税〔第 2 版〕』（信山社，2013 年）
- 『相続税・贈与税の諸問題』日税研論集 61 号（2011 年）
- 『租税法における財産評価の今日的理論問題』日税研論集 68 号（2016 年）
- 『国境を越える人・財の移動と相続税・贈与税』日税研論集 83 号（2023 年）
- 『「資産」課税の諸相と現代的課題』租税法研究 52 号（2024 年）

第 2 節

- 碓井光明『固定資産税評価精義』（信山社，2023 年）
- 海外住宅・不動産税制研究会編著『主要先進国における住宅・不動産保有税制の研究――歴史的変遷と現行制度ならびに我が国への示唆』（日本住宅総合センター，2011 年）
- 金子宏「固定資産税の改革――手続の整備と透明化に向けて」『租税法理論の形成と解明下巻』（有斐閣，2010 年，初出 2000 年）537 頁
- 渕圭吾「所有者不明土地・手続保障・固定資産税（上）（下）」秋山靖浩編著『新しい土地法』（日本評論社，2022 年，初出 2020 年）33 頁
- 佐藤英明「固定評価資産の法的統制――『資産評価の性格』論を視野に入れて」資産評価情報 264 号別冊（2025 年）6 頁
- 資産評価システム研究センターの調査研究報告書

第 8 章 国際課税

第 8 章全体

- 増井良啓＝宮崎裕子『国際租税法〔第 4 版〕』（東京大学出版会，2019 年）
- 金子宏監修『現代租税法講座第 4 巻 国際課税』（日本評論社，2017 年）
- 浅妻章如「所得源泉の基準，及び net と gross との関係（1）～（3・完）」法学協会雑誌 121 巻 8 号 1174 頁，9 号 1378 頁，10 号 1507 頁（すべて 2004 年）

第 2 節

- 中里実「外国法人・非居住者に対する所得課税」日税研論集 33 号（1995 年）139 頁

第 4 節

《移転価格税制について》

- 中里実ほか編著『移転価格税制のフロンティア』（有斐閣，2011 年）
- 藤枝純＝角田伸広『移転価格税制の実務詳解〔第 2 版〕』（中央経済社，2020 年）
- 羽床正秀編著『移転価格税制詳解〔令和 2 年版〕――理論と実践ケース・スタディ』（大蔵財務協会，2020 年）
- 井上康一『移転価格税制についての素朴な疑問』（税務研究会出版局，2025 年）

《タックス・ヘイブン対策税制について》

- 岡村忠生「外国子会社合算税制の意義と課題」日本租税研究協会『税制の構造改革と国際課税への多面的な取組 （公社）日本租税研究協会第 68 回租税研究大会記録 2016』（日本租税研究協会，2016 年）109 頁

《過少資本税制・過大支払利子税制について》

- 中里実ほか編著『BEPS とグローバル経済活動』（有斐閣，2017 年）第 4 節［伊藤剛志］等
- 増井良啓「BEPS 行動 4 の 2015 年報告書を読む」租税研究 794 号 171 頁（2015 年）

《BEPS プロジェクトとその国内法への影響について》

- 税制調査会「わが国税制の現状と課題――令和時代の構造変化と税制のあり方」225-237 頁

第 5 節

- 吉村政穂「国際的情報交換・徴収共助をめぐる諸問題」租税法研究 47 号（2019 年）61 頁
- 藤谷武史「課税目的の情報交換制度のグローバル化と国内裁判所の役割」社会科学研究 69 巻 1 号（2018 年）39 頁

（以上）